

代表者名	田口章	所管部課名	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市中通六丁目7番9号	設立年月日	昭和44年5月27日

【沿革、及び県の出資理由】

- 昭和44年、財団法人秋田県草地開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。
- 平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県家畜畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。

【出資者】(13年度末)

(百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	764	60.9
市町村	69	135	10.8
その他(民間)	33	355	28.3
計	103	1,254	100.0

【事業】

主たる業務

農地保有合理化事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、畜産経営環境整備事業、比内地鶏素稚供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営技術高度化促進事業、主要農作物原種生産事業

事業実績

事業名等	11年度	12年度	13年度
農地買入	297 [㊦]	302 [㊦]	292 [㊦]
草地造成整備等	20.0 [㊦]	76.1 [㊦]	2.6 [㊦]
原種生産	103トン	96トン	121トン

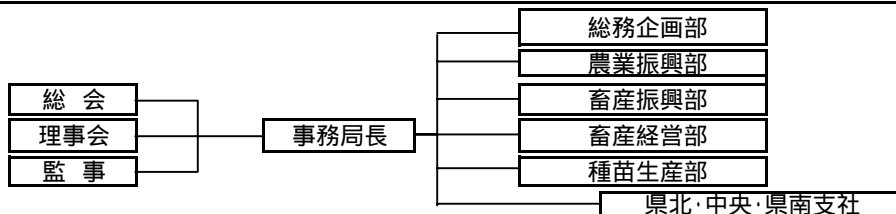
13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

統合2年目の平成13年度は、上記業務を中心に各種事業を継続実施したほか、社会情勢の変化等に対応し、あきた牛安全体制確立事業等を実施するなど、新規事業にも取り組んだ。

平成14年度も、「新世紀あきたの農業・農村ビジョン」実現の一翼を担うべく、既存事業及び新規事業を的確かつ効率的に実施する。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県OB・県職員		1		
非常勤		16		3
内、県OB				
内、県職員		2		
計		17		3
内、県関係者		3		

職員数

(人)

	人数	備考
正職員	32	正職員平均年齢
内、県OB		43.3歳
出向職員	8	
内、県職員	5	
臨時・嘱託	34	正職員平均勤続年数
内、県OB	13	19.3年
計	74	
内、県関係者	18	

【財務】

損益状況(13年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	4,045
受託事業収入	262
補助金収入	756
自主事業収入	2,586
運用益収入	8
その他	434
経常支出 B	3,997
人件費	228
その他	3,769
経常損益 C = A - B	48
経常外収入	42
経常外支出	82
当期損益	8

財務状況(13年度末)

(百万円、%)

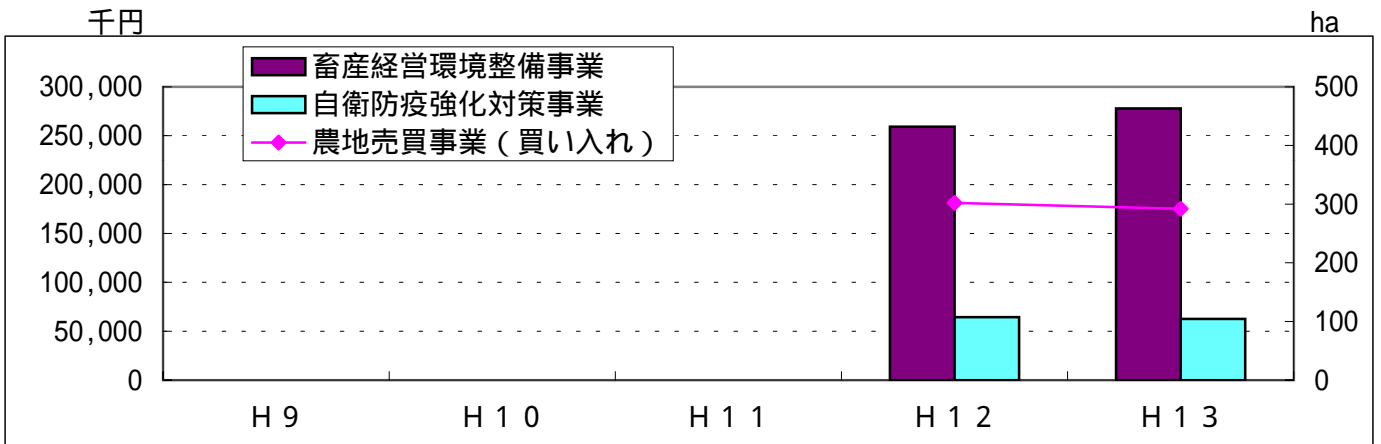
	金額	構成比
流動資産	6,496	79.8
固定資産	1,645	20.2
資産計	8,141	100.0
流動負債	900	11.0
短期借入金	156	1.9
固定負債	6,088	74.8
長期借入金	5,340	65.6
引当金等	748	9.2
負債計	6,988	85.8
資本金	1,253	15.4
剰余金	-100	-1.2
資本計	1,153	14.2
負債・資本計	8,141	100.0
借入金の内、県の損失補償額	3629	

【県の財政支出】

(千円)

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	629,167	551,354	農地保有合理化事業利子補給ほか	
委託費	251,785	235,868	県有供卵牛飼養管理受託、主要農産物原種生産受託ほか	
貸付残高	1,646,435	1,704,042	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか	

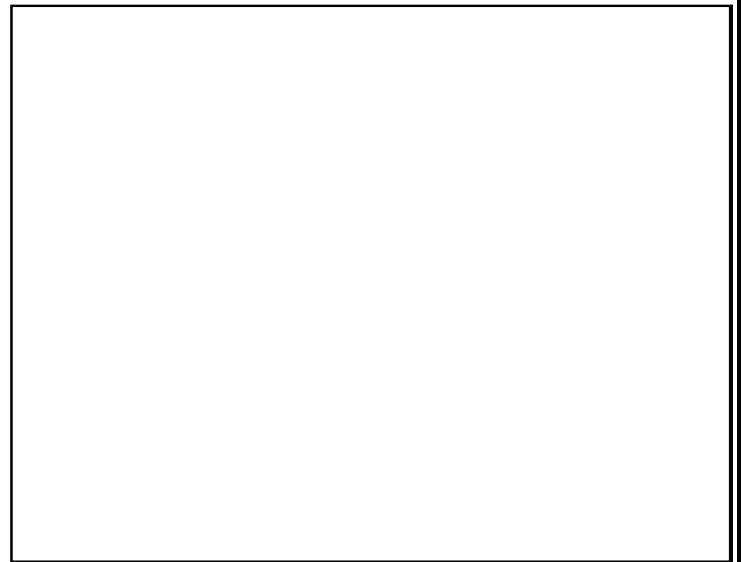
【事業等の推移】(過去5年度)



【諸比率等】(平成13年度)

【各評価項目レーダーチャート】

自己資本比率	14.16 %
流動比率	721.62 %
借入金返済能力	614.38 年
支払利息比率	2.42 %
経常利益率	1.21 %
収益事業比率	1.47 %
経常収入額	4,045,731 千円
事業量(畜産経営環境整備事業)	277.871 千円
基本財産運用効率	0.61 %
管理費比率	12.13 %
職員1人当り経常収入額	54,672 千円
人件費比率	5.63 %



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

平成13年度は、農業関係5公益法人が統合して発足した農業公社の2年度目に当たるが、前年度に続き、各部門及び公社全体で黒字決算となった。

農産物価格の低迷など農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、農業公社の経営環境もさらに厳しくなることが予想されることから、効率的な事業実施に努めるなど自立経営が確保できる体制づくりを進めるとともに、農業経営体のニーズに即した事業展開を図る必要がある。

こうした農業公社の諸課題については、農業公社のみならず、農業公社と県で構成する協議機関においても検討協議する。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
統合効果を分析・検証し、更なる効率化を推進する必要がある。 資産及び債権管理に引き続き留意する必要がある。	